

令和5年度宮城県水田農業推進方針

令和4年11月28日
宮城県農業再生協議会

1 基本方針

国は米政策改革により、平成30年産米から生産数量目標の配分を行わないこととし、生産者や集荷業者・団体など産地自らの判断により、需要に応じた米生産に取り組むこととした。このため、本県では需要に応じた生産に向け、当面の間、県農業再生協議会が「生産の目安等」を設定し、地域農業再生協議会に提示する仕組みとした。

令和4年産では、昨年12月、主食用米の「生産の目安」を生産数量307,357トン、作付面積56,935haに設定し、地域農業再生協議会に提示した。その後、播種前までの事前契約の拡大等により、「生産の目安」を308,107トン、作付面積で57,053haとした。このような中、過去最大の作付転換に取り組むため、作付転換営農継続支援事業等により作付転換を支援したほか、水田フル活用に向けて、産地交付金や新市場開拓に向けた水田リノベーション事業など国の支援策等を有効に活用することで、園芸作物、大豆、飼料用米等への転換を誘導し、農業所得の向上と競争力の高い水田農業の実現に取り組んだ。

その結果、令和4年産主食用米の作付面積は57,000haとなり、昨年産に比べて4,000ha減産し、需要に応じた生産となった。また、飼料用米や大豆、麦、飼料作物などの戦略作物や園芸作物等への転換に取り組む、昨年産から約3,800ha作付が拡大した。特に飼料作物では、新たな取組として子実用とうもろこしに関心が高まり、今年産では158haに面積が拡大するなど、水田フル活用の取組が図られた。

米をめぐる状況については、令和4年6月末の全国の民間在庫量は218万トンと、昨年同月と同様の在庫量となった。本県においては、昨年より在庫の解消が図られているものの、新型コロナウイルス感染症の発症以前の在庫水準には至っていない。また、昨年大幅に下落したJA概算金についても、昨年産を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の発症以前の価格には戻っていない状況である。加えて、農業生産資材の高騰など、我が県の農業にとって厳しい状況が続いている。

国が令和4年10月に公表した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」(需給見通し)では、全国の令和5/6年主食用米等需要量を昨年より12万トン少ない680万トンとし、令和5年産主食用米の適正生産量は昨年示された675万トンより6万トン少ない669万トンとされた。

県農業再生協議会では、国の需給見通しや地域農業再生協議会、生産者など生産現場の声を踏まえ、令和5年産においても主食用米の「生産の目安」を設定・提示し、地域農業再生協議会等関係機関と連携して需要に応じた米生産に取り組むこととする。また、米の消費が年々減少している中、主食用米の需要拡大は見通しにくい状況にあり、農業経営の安定に向けては、水田フル活用による戦略作物や高収益作物などへの作付転換と安定生産が重要となっている。このため、収益性の高い園芸作物や水田フル活用の重点作物である大豆・麦類、畜産業の盛んな本県の特徴を生かしたWCS用稲を含む飼料作物を中心に、本作化に向けた取組を支援し、農業所得の向上と競争力の高い宮城の水田農業を実現していく。

2 主な作物別の誘導方向

(1) 主食用米

主食用米は消費が年々減少していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、積みあがった民間在庫量は、昨年よりも改善が図られてきているものの、コロナ前の水準には達していない。また、令和4年産のJA概算金は、昨年を上回ったものの、コロナ前の水準には戻っていないほか、生産資材費の高騰などから農業者の経営は厳しい状況が続いている。こうした状況を踏まえ、国が示す全国の需給見通しや地域農業再生協議会の生産計画等を踏まえ、主食用米の「生産の目安」を設定し、需要に応じた生産・販売の取組を一層徹底していく。また、売れる米づくりに向け、高品質で良食味な米づくりに取り組むとともに、農地の集積・集約化や低コスト・省力化技術の普及などによる生産コストの低減や金のいぶき等付加価値の高い米の生産を推進する。

◆令和5年産「生産の目安」 56, 935ha(307, 623トン)

(2) 園芸作物

水田農業の高収益化に向け、ばれいしょ、ねぎ、たまねぎ、えだまめ等の加工・業務用野菜を中心とした園芸作物の作付拡大を推進する。園芸作物の拡大に当たっては、機械化一貫体系の推進やアグリテック導入等による省力化を図るとともに、露地園芸の新規及び大規模作付の取組を支援する。

◆令和5年産推進目標 3, 700ha

(3) 大豆・麦類

大豆・麦類は、本県水田農業の基幹作物であり、水田フル活用の重点作物として、需要に応じた作付や生産性の向上に取り組み、実需者と一体となった産地づくりを推進する。また、産地づくりに当たっては、国の麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト等の支援策の活用とともに、作付拡大の取組を支援する。

◆令和5年産推進目標 大豆 11, 500ha
麦類 2, 400ha

(4) 備蓄米

備蓄米は、現在、農林水産省で運用の見直しが行われていることから、国の動向について情報収集を行うとともに、現行の県別優先枠の設定状況等、動向を見ながら、水田フル活用の取組の一環として、取組を推進する。

◆令和5年産推進目標 2, 200ha(11, 900トン)
※R4と同様の面積として設定する。

(5) 飼料用米

飼料用米は、米態様の主要な転換作物となっており、令和4年産では大豆に次いで取組面積が多かった。配合飼料価格が高騰する中、国の動向も見ながら、品質の向上や収益性の確保に向け、専用品種の作付誘導や低コスト生産の取組を支援する。

◆令和5年産推進目標 9, 000ha(50, 000トン)

3 主食用米の「生産の目安」と主な作物別推進目標

(単位: ha)

	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (実績) ①	R5	
				生産の目安 及び目標 ②	R4実績 との差 ②-①
主食用米	64,500	61,000	57,000	56,935	▲ 65
園芸作物	3,448	3,382	3,422	3,700	278
大豆	10,284	10,451	11,293	11,500	207
麦類	2,195	2,314	2,323	2,400	77
備蓄米	2,319	2,130	2,155	2,200	45
飼料用米	4,913	8,076	10,416	9,000	▲ 1,416
加工用米	707	581	653	650	▲ 3
新市場開拓用米	636	748	727	900	173
WCS用稲	2,070	2,244	2,672	3,000	328
米粉用米	145	150	155	175	20
飼料作物	5,777	5,858	5,901	6,300	399
そば	518	555	545	555	10